

高等教育と逆ジェンダーギャップ —モンゴルの事例から—

Reverse Gender Gap and Higher Education: Views from Mongolia

野崎与志子*
Yoshiko Nozaki

Abstract

One of the most significant worldwide transformations in education over the past several decades has been the drastic increase in women's access to colleges and universities. However, the narrowing gender gap in education does not necessarily mean that gender inequalities in various spheres of society are narrowing simultaneously. This article presents a country case study of Mongolia concerning "reverse gender gaps" in its higher education enrollments, along with a review analysis of relevant literature. Specifically, it is concerned with the following questions: How has women's higher education enrollment changed over time in the context of higher education system development, transition, and expansion? How men and women distributed across the higher education? Which fields of study are predominantly female and which are predominantly male? If there are patterns of gender disparities, what are their meanings in relation to women's paid work and the socio-historical contexts of marriage and families? The article suggests that the Mongolian reverse gender gaps in higher education are complex phenomena that require nuanced interpretations.

I. はじめに

世界的な視野から教育という分野を眺めたとき、過去数十年間における最も重要な変化の一つは、女性の高等教育へのアクセス（参加）が劇的に増加したことである。現在、多くの研究や調査において、高等教育における男女の平等を測る指標である「ジェンダーギャップ」が、目を見張るいきおいで縮小して来ていることが報告されている。ここで言うジェンダーギャップ（gender gap）とは、多くの場合、男女の参加度の差の事を指し、ジェンダーパリティ（gender parity）という語を用いる場合もある。欧米の多くの研究者は、先進国ではジェンダーギャップ解消の傾向が特に強く、時には、女性の高等教育参加度が男性のそれをうわまわる「逆ジェンダーギャップ」（reverse gender gap）現象が見られる場合があると指摘している（Glodin, Katz, and Kuziemko 2006; Woodfield and Earl-Novell 2006; King 2006; Mortenson 1999）。

* ニューヨーク州立大学バッファロー校名誉准教授、Associate Professor Emerita, University at Buffalo (The State University of New York); 成蹊大学アジア太平洋研究センター客員研究員、Visiting Research Fellow, Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University
Email: ynozaki@buffalo.edu

高等教育におけるジェンダーギャップの縮小傾向は、近年において、初等中等の学校教育を含めた教育全体において、男女の参加度が拮抗して来ている流れと重なっている。少なくとも、データの的には（世界の国々における統計資料の分析結果としてはであるが）、教育参加の男女差が解消して来ている事が明らかである。教育参加の男女差は、全てのレベルの教育において、教育年数といった到達度（attainment）と在籍者数（enrollment）において、かつてほどの大きな差は無くなって来ていると主張されている（Arnot, David, and Weiner 1999; United Nations Children's Fund 2005）。

しかしながら、全ての問題が解消されたわけではないようである。特に、教育参加度の男女差が無くなってきていることが、社会の様々な領域における男女不平等の解消に、ストレートにつながっていないということが指摘されている。したがって、しばしば、国連機関等の報告書では、教育及び経済や政治におけるジェンダーギャップの「急激な縮小」と「執拗な残存」の両方が指摘されるという、矛盾した結論が述べられていることが多い（例えば、United Nations International Children's Emergency Fund, UNICEF 2005）。

さて、ジェンダーギャップの縮小と残存という現象は、最近目覚ましく教育システムが整い経済成長して来ているアジアの国々にもみられる現象なのであろうか？先進国に見られるとされる逆ジェンダーギャップ現象は、アジアの開発途上国にも見られる現象なのであろうか？もし、そうだとすれば、どのような社会歴史的背景の中で起こって来るのであろうか？経済の成長やシステムの変容は、教育のジェンダーギャップにどのような影響を与えるのだろうか？以上の様な問題を、国際比較研究の手法で追求してみることは大変意義あるものであるが、現在のところそのような研究は数少ない。

本稿では、モンゴルの高等教育におけるジェンダーギャップの様相を、事例研究（case study）アプローチを用いて検討してみたい。モンゴルを取り上げるのは、大きな逆ジェンダーギャップ現象の見られる国であるからである。

II. モンゴルの高等教育の概観

モンゴルは、1991年に、中央アジア諸国の中では初めて、計画経済（command economy）から市場経済（market economy）に移行した国となり、それによって、高等教育の仕組みにも劇的な変化がもたらされた（例えば、Weidman et al. 1998; Weidman 2002）。モンゴル社会全体として経済体制の資本主義化は決して簡単なことでは無かったが、特に、女性には困難を伴うものであった（例えば、Robinson and Solongo 2000）。経済の資本主義移行がジェンダー、階級、その他の社会的諸関係にどのような影響をもたらしたかは、今後の研究によってより詳しく明らかにされると考えられるので、本稿では、より限定的に、ジェンダーと高等教育への影響について検討する。

まず確認しておくべき事は、モンゴルは経済の資本主義化以前に、既に、公的費用でまかなう高等教育のシステムを持っていたという点である（例えば、Weidman et al. 1998; Weidman 2002）。そのシステムは、規模は他国に比べれば小さいものの、よく整ったものであった。モンゴルの最初の大学はチョイバルサン（Choybalsan）大学で、モンゴルの国立大学である。英語ではMongolian State Universityと呼ばれていた時代もあるが、現在は、National University of Mongoliaとなっているので、以下ではNUMと記す。

NUMは1942年に設置され、当時は教育、医学、及び獣医学の三つの学部（department）からなっ

ており、男女の両方に門戸を平等に開いていた (Robinson and Solongo 2000)。授業に用いられる言語はロシア語で、ほとんどの大学教員はロシア人であった。その後、NUMは大きく発展し、工学、科学／数学、社会科学、経済学、及び哲学といった多様な専門分野において、それぞれの教育と研究を行うインスティテュート (institute、大学の組織上のユニットで、多くの場合ヨーロッパモデルの高等教育機関) を擁する大学となった。1980年代までに、90%以上の大学教員はモンゴル人となったが、その多くはロシアで教育を受けた後にNUMで職を得ており、多くの授業は依然としてロシア語を用いて行われていた。ロシア語が授業用の言語として用いられたのは、高度で専門化した学問領域において、モンゴル語で書かれたテキストがなかったという事情もあった (Worden and Savada 1989)。経済体制の資本主義移行の直前には、NUMには、医学、農業、経済、教育、工業技術、ロシア語、体育文化の8つのインスティテュートがあった。

経済体制の資本主義移行後は、ワールドバンクによって新しい高等教育の仕組みが概念化され、新しく生まれた資本主義国家としてのモンゴルにおいて、高等教育の枠組みとなった。その枠組みは、公的経費の削減、資源や財源の再配置、新しい資源や財源の開拓等を原理としたネオリベラル的なものであった (Government of Mongolia, 2003)。その枠組みに従い、モンゴル政府は1991年に私立大学の設置を認め (それまでは、全ての高等教育機関は国立であった)、その結果として、図1に見られるように、高等教育における学生数は1990年代後半から急激に増加する (詳細な検討は後述する)。



図1 モンゴルの高等教育の在籍者数の推移

[出典：1970年から2005年のデータはワールドバンクのEdstats Query (World Bank 2008) による。2010年のデータはユネスコのInstitute for Statistics (2012) による。]

続いて、1992年にモンゴル政府は学生向けの大学教育ローン (日本的に言えば卒業後に利子を付けて返還する奨学金) を開始すると同時に、授業料の徴収を始めた。つまり、それまでの完全な公費による大学教育から、私費の負担を伴う大学教育に移行したのである。(ちなみに、教育の「費用=コスト」をどのように「分担=シェアリング」するかは、今日のネオリベラル改革をめぐる論争の中心的問題である。日本では、歴史的に高等教育のコストは公私で分担されて来たが、世界的に見るとほぼ公費による高等教育を行っている国々も多くある。)

また、1993年には、モンゴル政府は、それまで大学生に支給して来た生活援助金 (stipend) 制度を廃止し、教員一人あたりの学生数を増やし、高等教育の新しい資金源を模索し、経営学

や外国語など人気のあるプログラムを増やすなどの政策を実行した。新しい資金源としては、国際的な組織や個人からの寄付等が考えられていた。さらに、1998年にモンゴル政府は、全モンゴル高等教育設置認定委員会（National Council for Higher Education Accreditation）を設立した（Mongolia n.d.）。経済体制の資本主義移行以後、多くの私立の高等教育機関が創立されたが、それらの私立大学の教育の質を検討（及び、規制）する必要が出て来たからである。2004年にはモンゴルの公的な第二言語が、ロシア語から英語に変更された（Brooke 2003）。

2000年代の終わり時点で、モンゴルには185の高等教育機関が存在し、およそ22%が公立、74%が私立、そして残りの4%が外国の大学の現地校という割合であった（Mongolia n.d.）。しかし、最も有名で権威のある大学は、依然として、NUMであった。（現在も基本的には、大学間の序列は変わっていないと思われる。）高等教育のタイプとしては、四年制の機関、二年制の機関、職業教育機関に分かれる。経済体制の資本主義移行以後、モンゴルの高等教育は学生のデマンドに基づく在籍者状況となっている。即ち、ある特定の専門領域を志望する学生が多ければ、それに見合う形での増設が行われ、また、学生のデマンドにマッチする形での多様なプログラムが作られ、高等教育への市場主義的なアプローチがとられて来ている（Weidman et al. 1998）。但し、「多様な」というと聞こえはよいが、質的な問題を抱えているプログラムも多いと指摘されている。（高等教育研究において「プログラム」というのは、学位や資格を授与できる教育内容上のユニットを指す。「学部」といった時は、大学の組織運営上のユニットを指す。）

現在、モンゴルの高等教育に在籍する学生数（在籍者数）は、約17万人である（2010年は約166,000人）。国際比較では、各国の教育システムの規模を計る指標として、GER（Gross Enrollment Ratio）という数字を用いる（表1参照）。GERは、そのレベルの教育を受ける可能性がある年齢にある人口中で就学要件を満たしている人々の数に対して、実際に在籍する学生の数の割合（%）で表される。高等教育では、中等教育を終了し高等教育を受ける可能性のある年齢の人口（分母）に対する在籍者（分子）の割合と言える。高等教育は多くの国々では、必ずしも中等教育終了後すぐに進学するわけではないので、年齢に関係なく全ての在籍者をカウントするGREという数字を用いるのが適切である。（日本では、進学率等を問題にする事が多いが、世界的にはGREを用いて高等教育政策を検討するのが主流である。）

さて、表1からわかるように、モンゴルの高等教育のGERは、1975年は7.3%であったが、1985年には21.6%となった。経済体制の資本主義移行に伴って、1990年代前半のGERは低くなったが（最低値は1992年の10.6%）、その後1990年代の後半には急速に持ち直し、2000年代には逆に急成長した。2005年には43.3%となり、2010年には53%となった。この数値は世界的にも高く、日本の2010年の60%と比べても遜色ないというべきであろう。モンゴルは開発途上国であるから教育水準や教育規模も「開発途上」と考えるのは誤りである。

表1 高等教育のGross Enrollment Ratioの推移(1970-2010)

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
日本									
合計%	17.6	26.3	30.5	27.8	30.7	41.7	47.4	55.3	60
男%	25.3	35.3	40.4	35.5	37	45.6	51	58.5	63
女%	9.9	17.2	20.3	19.8	24.1	37.6	43.6	51.9	56
ジェンダーギャップ	15.4	18.1	20.1	15.7	12.9	8	7.4	6.6	7
モンゴル									
合計%	5.5	7.3	21.8	21.6	14.3	15.2	28.8	43.3	53
男%	No Data	7	16.9	15.9	10	9.1	20.7	33.1	42
女%	No Data	7.5	26.7	27.6	18.8	21.4	37.1	53.7	65
ジェンダーギャップ	N/A	-0.5	-9.8	-11.7	-8.8	-12.3	-16.4	-20.6	-23

[出典：1970年から2005年のデータはワールドバンクのEdstats Query(World Bank 2008)による。
2010年のデータはユネスコのInstitute for Statistics (2012) による。]

興味深いのは、モンゴルにおいて逆ジェンダーギャップと呼ばれる、女性の教育参加率が男性のそれをうまわむという現象がみられることである。例えば、2010年において、日本の高等教育の在籍者のGERジェンダーギャップは7パーセントポイント男性優位であるが、モンゴルではマイナス23パーセントポイント男性優位、即ち、23パーセントポイント女性優位である。以下では、データを基にモンゴルの高等教育における学生数の動向をジェンダーの視点から考察してみたい。

III. 在籍者数と逆ジェンダーギャップ

モンゴルの教育を男女の参加者(在籍者)数値的なギャップという視点からながめると、実は、逆ジェンダーギャップ現象が初等中等教育を含め、全ての教育システムレベルで起こっていることがわかる。但し、最近まで、研究者は、どちらかという、初等中等教育での逆ジェンダーギャップに焦点を当てて来たため、高等教育における逆ジェンダーギャップは見逃されて来た(UNICEF 2004; UNICEF-Mongolia 2007)。特に、開発途上国では、初等中等教育に焦点をあてるという国連の方針(例えば、Education for All等の取り組み)もあり、高等教育の問題が研究として取り上げられるようになってきたのは最近である。ある意味で、初等中等教育への援助を中心とする方針は、開発途上国が自前で人材育成をはかれる様な高等教育の整備がおくれるという、やや残念な結果をもたらしたため、現在は高等教育への援助や関与にも関心が寄せられるようになってきている。

さて、モンゴルの逆ジェンダーギャップ現象の特徴の一つは、逆のギャップが初等中等教育より高等教育において大きい(差が開く)ということである(表2参照)。即ち、モンゴルの女性は男性に非常に大きな差をつけて、高等教育において資格や学位を取ったりするために学んでいることを物語っている(Robinson and Solongo 2000; Shabaya and Konadu-Agyemang 2004)。これは、多くのアジア諸国にはみられない現象であり、世界的にも比較的珍しい現象である。(表2には、比較の為に日本のデータも載せてあるので、参考にされたい。)

表2 初等中等高等教育のGross Enrollment Ratio (GER)¹

		GER			
		Total %	Male %	Female %	Gender Gap
日本	初等教育2005年	99.9	99.7	100.0	-0.3
	中等教育2005年	101.6	101.5	101.6	-0.1
	高等教育2005年	55.3	58.5	51.9	6.6
モンゴル	初等教育2005年	96.8	95.8	97.9	-2.1
	中等教育2005年	90.7	85.2	96.4	-11.2
	高等教育2005年	43.3	33.1	53.7	-20.6

〔出典：データはワールドバンクのEdstats Query (World Bank 2008) による。〕

経済体制の資本主義への移行は高等教育のGERにどのような影響を及ぼしたかは、社会経済研究者の誰しもの興味を持つところであろう。図1に見るように、単純な在籍者数においても、逆ジェンダーギャップ現象は1970年代後半から始まった現象であり、1980年代には既に高等教育に学ぶ女性数は男性のそれよりもかなり多かった。

注目すべきことに、表1に見るように、資本主義への移行直前に男女ともにGERは減少し、逆ジェンダーギャップも縮小した（例えば、1990年は、8.8%女性優位）。しかし、1990年代後半から2000年代において、資本主義移行に伴う社会及び教育の改革と急激な高等教育の拡大の中で、逆ジェンダーギャップ現象は年ごとに大きくなっていったのである。特に、女性の高等教育在籍者GERは1990年代後半には素早く回復した。例えば、1995年には、男性では高等教育進学可能者の内9.1%が実際に在籍しているのみであったにもかかわらず、女性では21.4%が高等教育で学んでいた。2000年代においても女性の高等教育への参加規模は大きくなり続けており、2010年には、GERは65%となっており、男性との逆ジェンダーギャップは23パーセントポイント女性優位となっている。

さて、GERのジェンダーギャップのみを検討していると、見逃してしまうのが、高等教育で実際に男女の占める割合の変化である。（GERは非常に有効な政策立案及び比較検討のツールではあるが、テクニカルに創出された数字という側面があり、「生」の数字というわけではない。）例えば、男女の高等教育における「シェア（占める割合）」を時系的にデータで見ても重要なであろう。

表3に示されているのは、1975年以降のモンゴルの高等教育における女性の占める割合である（比較の為に日本の数値も示してある）。この表から女性の占める割合は1995年の70%がピークで、その後、徐々に減少して来ており、2010年には60%と1980年前後の割合になっている。もちろん、1980年と2010年では、全体の在籍者数が4倍以上になっているので（図1参照）、厳密には元の状態に戻ったということではない。しかし、男性の高等教育在籍者に占める割合が、1995年以降毎年増加しているということは、興味深い事実であり、男女のシェアという視点からすると、逆ジェンダーギャップは縮小しつつある。

¹ GERは分子が年令に関係なく全ての在籍者で、分母は一定の年令の人口グループにおいて該当する教育を受ける資格を持った者の数である。そのため、分子が分母よりも大きくなり数値が100%以上になることがしばしばある。例えば、一度退学し何年かの後に復学した場合等の生徒が含まれるためである。

表3 高等教育における女性の占める割合の推移（1970-2010）

	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
日本 女%	28	32	33	35	39	44	45	46	46
モンゴル 女%	No Data	51	60	62	65	70	64	61	60

[出典：1970年から1990年の日本、及び1975年から1995年のモンゴルのデータはワールドバンクのEdstats Query（World Bank 2008）による。1995年から2010年の日本、及び2000年から2010年のモンゴルのデータはユネスコのInstitute for Statistics（2012）による。]

従って、先に述べたGERから見た逆ジェンダーギャップの拡大は、ニュアンスのあるもの（様々な意味を吟味すべきもの）として検討することが重要であることが示唆される。今までの研究では、モンゴルの逆ジェンダーギャップを男性の就学率をどのように高めるかといった単純な問題に置き換えて議論することが多かったが、少なくとも今後の研究では、逆ジェンダーギャップのニュアンスに注目して理解し対策（即ち、政策）を考えて行く必要があるだろう。

IV. 専門分野別に見る男女の占める割合の偏りと不平等

モンゴルの高等教育における逆ジェンダーギャップ現象は、必ずしも、男性と女性の在籍者数が、個々の専門分野に同様に分布していることを意味しない。表4に見るように、専門領域（研究領域や学問分野）によって、男女の参加度には違いが有る。

表4 専門領域別の女性在籍者数（2005年）

	日本			モンゴル		
	男女 合計	女性	女性の占め る割合（%）	男女 合計	女性	女性の占め る割合（%）
全専門領域合計 （全在籍者）	4038303	1853130	45.9	123824	76049	61.4
教育	289063	204968	70.9	12126	9340	77.0
人文/芸術	653330	437925	67.0	15926	11502	72.2
社会科学/法律/ ビジネス	1158144	400189	34.6	47290	30540	64.6
科学	118704	29911	25.2	8262	3919	47.4
工学/製造/建築	668526	79468	11.9	20117	8253	41.0
農業	87214	34607	39.7	3854	2324	60.3
健康/福祉	478656	294422	61.5	9585	7750	80.9
サービス	275846	215965	78.3	6214	2120	34.1
その他	308819	155675	50.4	450	301	66.9

[出典：データはユネスコのInstitute for Statistics（2012）による。]

2005年において高等教育に在籍する女性の数はおよそ76,000人であった（男女あわせた全体の在籍者は約124,000人で、女性の占める割合は約61.4%であった）。その内、単純に数のみで言えば、女性が最も多いのは社会科学分野（ビジネス、法律といった専門分野を含む）で、約30,000人の女性が学んでいた。次に多いのは、人文系領域（芸術関係の分野を含む）で、約

12,000人の女性が在籍していた。さらに、教育系領域で約9,000人の女性が学んでいた。

但し、女性の占める割合と言う視点で見ると、最も女性の割合が大きいのは健康/社会福祉関係領域で、80.9%が女性であった。次に、女性の占める割合の大きいのは教育系の領域で、77.0%であった。高等教育における女性の占める割合は61.4%であるので、この二つの領域はかなり女性の占める割合が高くなっていったと言える。

逆に、女性の占める割合の低くなっている専門領域もあった。サービス領域(サービス業、交通、環境、安全などに関わる研究分野)では、女性は34.1%を占めるのみであったし、工学領域(工業、製造、建設に関わる研究分野)では、女性の占める割合は41.0%であった。女性の占める割合が高い分野と低い分野での差は、46.8パーセントポイント(80.9%と34.1%の差)であった。これは、大きいようにも感じられるかもしれないが、同じ年の日本では、女性の占める割合が高い分野と低い分野の差は66.4パーセントポイントあり(サービス領域の78.3%と工学領域が11.9%の差)、男女の専門領域に占める割合について言えば、モンゴルの方がより平等化がすすんでいると言える。

ここで、注意しておきたいのは、大学ごとに見て行くと、専門領域別の男女の割合は、モンゴル全体の統計データとは少し異なってくるという点である。例えば、表5に見るように、NUMの諸学部の男女の参加比は、ユネスコのデータに現れてくるモンゴル全体の統計とは少し異なっており、個々の大学特有の様相をかいまみせてくれる。

表5 NUMにおける専門領域に占める女性の割合

専門領域	女性の割合 (%)	
	学部生	大学院生
数学/統計	53	40
工学	29	19
外国語翻訳	87	76
銀行/会計	57	N/A
社会科学	65	60
環境/土地管理	40	60
物理	47	50

[出典：Fix Dominguez (2008)]

2003-2004年度において、NUMの在籍者数は約一万人があったが、その内の61%が女性であり、モンゴル全体の統計の数値とはほぼ一致するが、学部生においては、工学領域の女性の占める割合は29%で、大学院生では19%であった。工学領域のモンゴル全体の統計数値は女性のシェアが41.0%であるので、NUMでは工学領域において女性の占める割合が全国での数値より小さいと言える。

反対に、外国語翻訳プログラムにおいて、女性の占める割合は学部生で87%、大学院生で76%であった(外国語プログラムのみの全国的な数値はないが、表4に見るように、外国語分野を含む人文領域では女性の占める割合は72.2%である)(NUM 2004; Fix Dominguez 2008)。NUMはモンゴルで最も権威ある大学であり、そこで女性割合の高いプログラムと低いプログラムの差が大きくなっていること、さらに、大学院生では女性の割合が少なくなっているのは、今後の研究が検討すべき問題の一つであると考えられる。また、NUMとはタイプの異なる大学のプログラム(例えば、新しく創立された私立大学の職業訓練的プログラム)で、女性の占める割合がどうなっているのかを調査してみる必要があるだろう。即ち、どのタイプの高等教育の、ど

のレベルの、どの専門領域において、女性の占める割合が高いのか、低いのかを吟味して行く必要があるだろう。

V. 女性の仕事・結婚・家族と高等教育の市場化への移行

さて、以上のように、モンゴルの教育、特に高等教育では、逆ジェンダーギャップという興味深い現象を様々な数字でもって観察することができる。以下では、それを社会、経済、文化といった教育を取り巻く大きなコンテクストに結びつけて議論してみたい。

まず、経済体制の資本主義への移行というコンテクストとの絡みで見ると、移行前後での高等教育の在籍者数が、特に男性のそれが、長期にわたってかなり落ち込んだ事が注目される。この点に関して、この時期の逆ジェンダーギャップの推移は、移行期の労働市場と関係があると理解されている。即ち、移行期においては国家による公共事業が減少する等の労働市場の変化があり、伝統的農業（主に牧畜業）が雇用の受け皿として頼みの綱の役割を果たしたと指摘されている（Mongolia n.d.）。伝統的農業では、男性は高等教育の資格や学位がなくても職を得る事が可能であったが、残念ながら、女性にはその恩恵はなかったため、女性が高等教育に戻って来るのは比較的速かったという説明がなされている。

ソビエト時代の社会サービスに関する言説に依拠しつつ、やや複雑な説明をする研究者もいる（Silova and Magno 2004）。資本主義移行前の多くのソビエト衛星諸国では、労働市場に積極的に参加する女性をサポートするために、比較的大きな国家予算が費やされていた。しかし、それは政策全体としては女性のおかれている不平等問題の社会文化的次元を都合よく無視するものであった。特に、女性が義務としての賃金労働に上乘せする形で家庭において家事労働を担うという、女性に対して二重の労働が課されるという事実を所与のものとするものであった（例えば、Deloach and Hoffman 2002）。

社会主義国モンゴルも例外ではなく、資本主義経済への移行前の男女平等政策は建前と実際に開きがあった。教育と労働における女性の平等な参加を求める一方で、女性が家庭の外で働くことを可能にする為の（つまり「女性の為の」）サービスが提供されていた。それらは、都市部及び地方の両方の地域における幼稚園や保育園の設置や、老人や障害者の介護施設やサービスの充実と言った多岐にわたるものであった。しかし、裏を返せば、それらの子育てや介護の仕事は、女性が担う責任とされていたということであり、だから「女性の為の」サービスであったわけである。

モンゴル政府は、実際、家庭における伝統的ジェンダー役割を維持するのにその力を使っていた面もある。例えば、五人以上の子どもを生んだ女性に対する報償として、メダルの授与、報奨金の授与、年次休暇、子どもの保育費の減額、及びその他の保証が与えられた。言い換えれば、ソビエト時代においても、男女平等が掲げられていたにもかかわらず、婚姻と家族という二つの制度におけるジェンダー役割はほとんど変わらずに維持されていたのである。このような社会的背景において、教育は女性がキャリア（及び国家によって保証された仕事）を得る大きなチャンスを提供する鍵となっていた。そのいわばお返しとして、女性は社会主義政府を熱烈に支持しコミットしていたのである。

開かれた市場経済への移行と高等教育の拡大は、議論の上では女性の学校教育への機会の増大をもたらしたと言う事になるが、女性の視点からすると、それは啓蒙的な教養を高めるための教育への参加ではなく、増加した教育機会を自分たちの労働市場での価値を高めるために、

男性以上により利用せざるを得なかったのかもしれない。というのは、女性には男性と同様の経済的保証がないからである。モンゴルの男性は、男性支配的な仕事（例えば、牛の飼育や家畜の世話など）につく事が多い。財産の私有化がすすむ過程で、家畜を含む資産は世帯主の名前で登録されたのであり、世帯主は圧倒的に（約90%）男性であった（Robinson and Solongo 2000）。一方、国の財政でまかなう公共セクターの仕事（例えば、教育、医療、看護、社会福祉サービス等）の仕事は減少したが、それでも国全体としては最大の雇用者である点に変わりはなかった。公務員になるためには高等教育の資格が必要であり、その点においてはジェンダーによる不利はないのであり、多くの女性は公共セクターの仕事を目指したのではないだろうか。

もちろん、私企業でも高等教育の資格が必要な職種はある。それはホワイトカラーと分類される仕事である。しかし、現在、そのような職を得る事は急激にむずかしくありつつある。実際、多くの調査や報告書の中で、多くの女性たちが大学を卒業しても職を得る事が難しい、高等教育での資格や学位があるにもかかわらず賃金の低いサービス産業の仕事（例えば、ウェイトレスや店員）をとらなくてはならないといった不満を述べているということが紹介されている。とはいえ、高等教育が女性にとって、依然として、良い仕事にアクセスする為の近道であることには変わらないのは事実である。

さらに、モンゴルの高等教育における逆ジェンダーギャップ現象に関して興味深いコンテキストとして、女性にとって婚姻や家族といった制度が、生きる為の条件として、また、アイデンティティーの根源として、依然として重要な制度として横たわっている事をあげておきたい。高等教育で学んだ女性たちが、配偶者として同レベルの高等教育を受けた男性を見つけることが困難であるということ（少なくとも、女性がそのように語っていること）である。しかしながら、そのことが女性の高等教育への参加とその継続を妨げているという調査結果は今の所ない。

最後に、理論的な問題に触れておきたい。モンゴルの高等教育において専門分野における女性の占める割合は、女性が歴史的に女性の多い分野に過度に集中し、歴史的に男性が多い分野を過度に忌避する事を示唆している。このようなジェンダーによる偏向が存在する原因を、家庭や地域共同体での文化的伝統や社会的規範の中で、女性が子ども時代から経験してきたジェンダーに基づくスティグマや差別にあると説明する事は非常に尤もなことである（UNICEF-Mongolia 2007）。つまり、ジェンダーギャップは女性が受動的に社会化（socialization）された結果なのである。

しかし、次のように説明する事も正しいように思われる。社会全体が人々の社会における成功や到達度を評価する方法には、二つの軸があり、一つは職業やキャリア（それに関連する教育とその他の諸価値）であり、もう一つは婚姻と家族（それに関連する教育とその他の諸価値）である。高等教育のジェンダーギャップを含めて、ジェンダーに基づく差は、モンゴルの女性たちが、この二つの軸の複雑なバランスと両者の重さを天秤にかけて対処して来た結果であると考えられるのである。つまり、ジェンダーギャップは、歴史社会的条件の中で女性が積極的に選択した結果なのである。

後者の理論に立てば、モンゴルで女性の教育達成が高水準にあることは、必ずしもジェンダー平等がすすんでいる事を意味しないし、女性が知識や技術をより身につけ、社会の経済活動に参加出来るようになってきていることを意味しない。女性の高等教育における選択に影響をあたえる、より大きな社会的問題（例えば、家族、婚姻、経済）に関して、クリティカル（批判的）に検討してみる必要があるだろう。そのような研究は、経済体制の資本主義移行が、モンゴルの社会と高等教育におけるジェンダー不平等に、どのような長期的影響をあたえたのかをより深く理解する助けとなるであろう。

参考文献

- Arnot, M. 2002. *Reproducing Gender? Essays on Educational Theory and Feminist Politics*, New York: Routledge Falmer.
- Arnot, M., David, M., and Weiner, G. 1999. *Closing the Gender Gap: Postwar Education and Social Change*, Cambridge, UK: Polity Press.
- Brooke, J. 2005, "For Mongolians, E is for English, F is for Future, *New York Times*, February 15, <http://www.nytimes.com> (retrieved on August 31, 2007).
- Fix Dominguez, R. 2008. "Gender and Higher Education in Mongolia: The Reverse Gender Gap and the De- and re-traditionalization of Gender", in Y. Nozaki, and R. Fix Dominguez (eds.), *Gender Equality and Higher Education in the Asia-Pacific and Beyond: Comparative and Historical Seminal Case Studies*, State University of New York at Buffalo Graduate School of Education and State University of New York Press, pp. 39-46.
- Goldin, C. Katz, L. F., and Kuziemko, I. 2006. "The Homecoming of American College Women: The Reversal of the College Gender Gap", *National Bureau of Economic Research Working Paper Series*, 12139.
- Government of Mongolia. 2003. *Economic Growth Support and Poverty Reduction Strategy*, <http://povlibrary.worldbank.org/library/country/117/?offset=10> (retrieved on August 31, 2007).
- King, J. E. 2006. *Gender Equity in Higher Education: 2006*, Washington, DC: American Council on Education, Center for Policy Analysis, <http://store.acenet.edu/showMultipleItems.aspx?session=DD30F605046346789> (retrieved on September 3, 2008).
- Mongolia*. n.d., in State University of New York at Buffalo, The International Comparative Higher Education Finance and Accessibility Project Web Site: <http://www.gse.buffalo.edu/org/IntHigherEdFinance/> (retrieved on September 3, 2008).
- National University of Mongolia. 2004. *Suraltsagchid: Mergejil, angi, kurseer, 2003-2004 [Students: Profession, Class, Course, 2003-2004]*, Ulaanbaatar, Mongolia: Mongol Ulsiin Ikh Sorguul.
- Robinson, B., and Solongo, A. 2000. "The Gender Dimension of Economic Transition in Mongolia", in F. Nixson, B. Suvd, P. Luvsandorj, and B. Walters (eds.), *The Mongolian Economy: A Manual of Applied Economics for a Country in Transition*, Northampton, MA: Edward Elger Publishing, pp.231-255.
- Shabaya, J., and Konadu-Agyemang, K. 2004. "Unequal Access, Unequal Participation: Some Spatial and Socio-economic Dimensions of the Gender Gap in Education in Africa with Special Reference to Ghana, Zimbabwe and Kenya", *Compare: A Journal of Comparative Education*, 34(4), pp.395-424.
- Silova, I., and Magno, C. 2004. "Gender Equity Unmasked: Democracy, Gender, and Education in Central/Southeastern Europe and the Former Soviet Union", *Comparative Education Review*, 48(4), pp.417-442.
- United Nations Educational, Scientific, and Cultural Organization (UNESCO) Institute for Statistics. 2012. Data Centre [Data file], available at <http://stats.uis.unesco.org/>.
- United Nations International Children's Emergency Fund. 2004. *The State of the World's Children 2004*, New York: UNICEF.

- . 2005. *Progress for Children: A Report Card on Gender Parity and Primary Education*, New York: UNICEF.
- United Nations International Children's Emergency Fund-Mongolia. 2007. *Situation Analysis of Children and Women in Mongolia*, Ulaanbaatar, Mongolia: UNICEF-Mongolia.
- Weidman, J. C., Bat-Erdene, R., Yeager, J. L., Sukhbaatar, J., Jargalmaa, T., and Davaa, S. 1998. "Mongolian Higher Education in Transition: Planning and Responding under Conditions of Rapid Change", *Tertium Comparationis*, 4(2), pp.75-90.
- Weidman, J. C. 2002. "Developing the Mongolian Education Sector Strategy 2000-2005: Reflections of a Consultant for the Asian Development Bank", *Current Issues in Comparative Education*, 3(2), pp.99-108.
- Woodfield, R., and Earl-Novell, S. 2006. "An Assessment of the Extent to Which Subject Variation Between the Arts and Sciences in Relation to the Award of a First Class Degree Can Explain the "Gender Gap" in U.K. Universities", *British Journal of Sociology of Education*, 27(3), pp.355-72.
- Worden, R. L., and Savada, A. M. 1989. *Mongolia: A Country Study*, Washington, DC: GPO for the Library of Congress.
- World Bank Group. 2008. *EdStats Query* [Data file], available from World Bank Web Site, <http://www.worldbank.org/>.